

第1章 プラン策定に当たって

1 プラン策定の趣旨

本県はこれまで「いしかわ子ども総合条例」や「いしかわエンゼルプラン2015」に基づく取組などにより、子どもが健やかに生まれ育つとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進してきた。

一方、本県の出生数は年々減少し、依然として少子化の流れに歯止めがかかっておらず、労働供給や地域社会の担い手の減少など、社会経済への多大な影響が懸念される。こうしたことから、中長期的な視点に立ち、若者の結婚や出産への希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現に向けた、総合的な少子化対策を一層推進していくための行動計画として本プランを策定する。

2 プランの性格・位置づけ

いしかわ子ども総合条例に基づく県行動計画、子ども・子育て支援法に基づく都道府県子ども・子育て支援事業支援計画、次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県行動計画 等

3 プランの対象期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

4 プランの策定過程における県民意見等の反映

H31年 1月 「子育てに関する県民意識調査」の実施
 R 1年 7月～ 「いしかわエンゼルプラン推進協議会」「石川県子ども政策審議会」の開催
 R 1年 12月 「石川県子ども政策審議会公聴会」の開催
 R 2年 2月 パブリックコメントの実施

第2章 プラン策定の背景

1 少子化の動向

- 出生数：減少傾向が続いており、H30年は8,359人
- 合計特殊出生率：H30年は1.54で緩やかに上昇傾向だが、依然として低い水準
※人口維持に必要な水準は2.07

2 結婚や子ども・子育てを取り巻く環境

① 社会環境等の変化

- ・依然として未婚化・晩婚化は進行
- ・核家族世帯の増加による子育ての孤立化
- ・幼児教育・保育の無償化が開始
- ・児童虐待が深刻化、県内でも相談対応件数が増加
- ・女性に比べ男性の家事・育児関連時間は短い状況

② 県民の意識 ※H30「子育てに関する県民意識調査」

- ・未婚者の約6割が結婚を希望する一方、約3割が結婚したいか分からない
- ・子どもがいない方の約7.5割が子育てに不安があると感じており、特に男性の不安が高い
- ・子育てに対する4つの不安は依然として高い
 「経済的な不安」「精神的な不安」「子育てと仕事の両立の不安」「母子の健康への不安」

3 国の動向とこれまでの県の取組

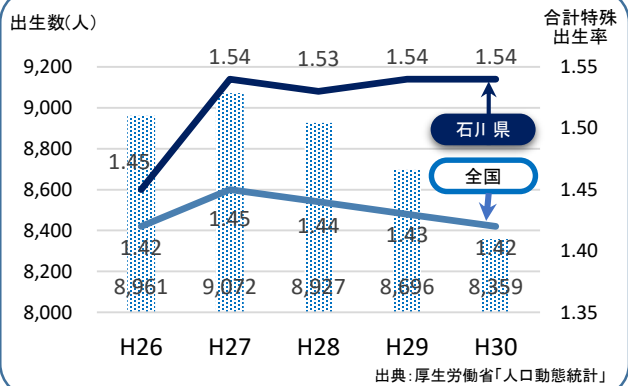
<国の動向>

- H27年 4月 子ども・子育て支援新制度がスタート
- H28年 6月 ニッポン一億総活躍プラン（希望出生率1.8の実現に向けた10年間のロードマップ）
- H29年12月 新しい経済政策パッケージ（幼児・教育保育の無償化などが盛り込まれる）

<これまでの県の取組>

- いしかわエンゼルプラン2015に基づき、施策を展開
- プラン2015に掲げた数値目標は概ね達成（全34項目中29項目（85.3%）が目標値の8割以上を達成）

出生数(石川県)および合計特殊出生率(石川県及び全国)の推移



第3章 プランの基本的な考え方

1 目指す社会

将来にわたり、子どもの元気な声がこだまし、活気あふれるふるさと石川

2 基本目標

次代を担う子どもが、心豊かにたくましく育ち、自立した大人に成長するとともに、若者の結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てていくための切れ目のない支援の充実
<ライフステージごとの施策の柱>

【結婚】結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

【妊娠・出産】安心して子どもを生み育てるための母子の健康の確保及び増進

【子育て】全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境の整備

【子育て】子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備

【子育て】社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭に対するきめ細かな支援の充実

<各ライフステージにわたる施策の柱>

【働き方】仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進

3 基本的視点

- ① 「子どもの最善の利益」を第一に考える
- ② 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた「切れ目のない支援」
- ③ 子育て・子育てを「社会全体」で支える

4 重点的な取組

社会環境等の変化や県民意識調査の結果を踏まえ、以下の重点的な取組を設定

- ① 結婚を希望する若者への出会いの機会のさらなる提供やライフプラン教育の充実
- ② 妊娠から子育てまでの切れ目のない包括的な支援体制の充実
- ③ 認定こども園等における保育の質のさらなる向上
- ④ 男性の子育てへの参画促進や企業におけるワークライフバランスの一層の推進
- ⑤ 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に向けた対応の強化

第4章 具体的施策の展開（別添1）

第5章 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策

- ・市町計画の数値を集計したものを基本として、「幼児教育・保育の量の見込み（必要な利用定員の総数）」とそれに対応した「教育・保育施設による確保方策（施設の利用定員の総数）」を設定

第6章 プランの推進方策

1 プランに基づく施策の目標

○プランに基づく各施策について、数値目標を設定し、毎年度、その状況を把握・検証することで、計画の進捗状況を評価する。（別添2）

2 推進体制

○「石川県子ども政策審議会」や「いしかわエンゼルプラン推進協議会」において、本プランの実施状況等について審議を行い、本プランを推進する。

3 進捗管理

○「石川県子ども政策審議会」や「いしかわエンゼルプラン推進協議会」において、進捗状況等に関する評価や検証を行うとともに、毎年度、本プランの実施状況について公表する。

○また、「石川県長期構想」や「いしかわ創生総合戦略」、市町の子ども・子育て支援事業計画など関連計画の見直しや、その他子ども・子育てに関する環境の変化などにより、本プランの見直しの必要が生じた場合には、随時見直しを行う。

第4章 具体的施策の展開



第6章 プランの推進方策

1 プランに基づく施策の目標

体系	施策の柱					
			現状値		目標値	
結婚	1 結婚を希望する若者の希望をかえ、安心して家庭を築くための支援の充実(5項目)					
	1 縁結びistの数	人	H30	500	→	R6 750
	2 婚活イベント参加者数(累計)	人		—	→	R6 10,000
	3 いしかわ婚活応援企業数	社	H30	188	→	R6 400
	4 高校生・大学生向けライフプランセミナーの受講者数(累計)	人	H30	4,155	→	R6 10,000
	5 新規学卒者の早期離職率(大学)	%	H27.3卒 3年後	31.3	→	R3.3卒 3年後 30.0
妊娠・出産	2 安心して子どもを産み育てるための母子の健康及び増進(4項目)					
	6 妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	H30	95.1	→	R6 97.0
	7 産後ケア事業実施市町数	市町	H30	9	→	R6 全市町
	8 乳幼児健診受診率	%	H30	98.4	→	R6 99.0
	9 乳幼児健診未受診者把握率	%	H30	99.5	→	R6 100.0
子育て	3 全ての子育て家庭が安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備(13項目)					
	10 マイ保育園利用登録率	%	H30	62.8	→	R6 80.0
	11 地域子育て支援拠点数	か所	H30	124	→	R6 133
	12 いしかわ保育・教育アドバイザー派遣施設数(累計)	施設		—	→	R6 200
	13 保育教諭向け研修受講者数(累計)	人		—	→	R6 2,800
	14 病児・病後児保育(病児・病後児対応型)実施か所数	か所	H30	38	→	R6 42
	15 放課後児童クラブ登録児童数	人	H30	14,620	→	R6 16,693
	16 放課後児童クラブ職員向け研修受講者数(5年間の累計)	人	H30	4,020	→	R6 5,500
	17 プレミアム・パスポート事業協賛店舗数	店舗	H30	2,790	→	R6 3,300
	18 奨学金募集定員	人	H30	417	→	R6 必要枠の確保
	19 父親の育児・家事の頻度(週3日以上)の割合 ※県民意識調査	%	H30	34.7	→	R5 50.0
	20 男性の子育て参画促進のための講座受講者数(累計)	人		—	→	R6 500
	21 いしかわエンゼルマーク運動認定店舗数	店舗	H30	1,399	→	R6 1,600
	22 公益的建築物のバリアフリー化率	%	H30	67.9	→	※1
	4 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備(6項目)					
	23 乳幼児との触れ合い育児体験参加生徒数(累計)	人	H30	13,584	→	R6 30,000
	24 いしかわ子ども自然学校参加者数	人	H30	7,286	→	※2
	25 スポチャレいしかわ登録クラス数の割合	%	H30	86.7	→	R6 90.0
	26 保護者向け親学び講座を実施する小中学校数	校	H30	全校	→	R6 全校
	27 青少年のインターネット等の適正利用の推進に取り組む小中学校数	校	H30	全校	→	R6 全校
	28 地域版食育推進計画の認定件数(累計)	件	H30	120	→	R6 160
	5 社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭に対するきめ細かな支援の充実(4項目)					
29 子ども家庭総合支援拠点設置市町数	市町	H30	4	→	R4 全市町	
30 児童虐待対応力強化に係る母子保健・児童福祉担当者向け研修受講市町数	市町		—	→	R6 全市町	
31 里親等(里親、ファミリーホーム)委託率	%	H30	23.0(3歳未満) 23.0(3歳以上就学前) 16.0(学童期以降)	→	R6 40.0(3歳未満) 40.0(3歳以上就学前) 26.0(学童期以降)	
32 母子家庭の母の常用雇用率	%	H29	61.0	→	R4 62.0	
働き方	6 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進(4項目)					
	33 一般事業主行動計画策定対象企業の策定率(従業員数21~49人)	%	H30	26.3	→	R6 70.0
	34 仕事と生活(家庭生活、個人の活動・地域生活)を両立させている人の割合 ※県民意識調査	%	H30	37.9	→	R5 50.0
	35 育児休業取得率(男性)	%	H30	3.0	→	R7 30.0 (国※3)
	36 ワークライフバランス表彰企業数(累計)	社	H30	74	→	R6 120
成果指標(2項目)						
1 県の結婚支援事業による成婚数(累計)	組	H30	884	→	R6 1,750	
2 合計特殊出生率		H30	1.54	→	R6 1.70	

※1「石川県住生活基本計画」(県)の目標に準ずる(参考:現計画の目標値 R7:75.0%)

※2「石川の教育振興基本計画」(県)の目標に準ずる(参考:現計画の目標値 R2:6,000人)

※3 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(国)(令和元年12月20日閣議決定)における目標値